

第82期 報告書

平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで



科研製薬株式会社



一人でも多くの方に
笑顔を取りもどしていただくために
優れた医薬品の提供を通じて
患者さんのクオリティ・オブ・ライフの
向上につとめる。

—— 企業理念 ——

科研製薬
3つのよろこび

「患者さんのよろこび」

患者さんと医療関係者の
ニーズに即した、有用な医薬品の
創製・提供に努める。

「企業のよろこび」

医薬品企業としての社会的責任を自覚し、
高い倫理観をもって企業活動を行い、
社会から信頼される企業をめざす。

「社員のよろこび」

社員がその仕事に喜びと誇りをもち、
活力あふれる存在感のある
企業をめざす。

—— 経営理念 ——

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと心よりお喜び申し上げます。平素は格別のご支援ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第82期報告書をご高覧願うにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

一連の商法改正や会計基準の変更など、経営環境はめまぐるしく変化しております。医薬品業界にとりまして懸案となっておりました医療諸制度の改革は、業界平均6.3%の薬価引下げ、診療報酬の引下げ、健康保険本人負担の引上げという三方一両損のかたちで決着を見ました。国内医薬品市場は米国に次ぐ世界第2位の市場ではありますが、一時的な収縮は避けられず、開発リスクの増大とあわせて一層厳しさが増していくものと思われます。

当社は「21世紀に存在感のある企業」をめざして、部門ごとの価値の最大化に努めております。研究開発の基盤確立と迅速化を図るため、領域の絞り込みと国内外の企業及び研究機関との戦略的提携を行っております。国内営業基盤の強化を図るため、整形外科領域に加えて、脂質・糖尿病領域を重点領域として営業活動を展開してまいります。又、生産体制の効率化を図るため、設備の新鋭化と、委託生産を計画してまいります。

褥瘡・皮膚潰瘍治療剤「フィブラストスプレー」につきましては、市場浸透に全力を傾注し、又、bFGFの可能性を追求して骨折、歯周病の分野で臨床試験を進めております。

最近、国内外で企業不祥事が発生しておりますが、当社は高い倫理観をもって企業活動を進めていくために、企業理念、経営理念の策定とともに、「科研製薬企業行動規準」を制定いたしました。当社は社会的責任を認識し、誠実に法令や倫理を遵守した企業活動を行ってまいります。

今後とも企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えられるよう、一層の努力をいたす所存であります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

平成14年6月



代表取締役社長 乾 四朗

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、個人消費の落ち込みや失業率の増大に、米国における同時多発テロも重なり、企業の大型倒産や再編成が相次ぎ、株式市場も低迷し大変厳しい状況下に推移いたしました。

医薬品業界におきましては、医療費抑制策が浸透し、外資系企業による国内市場での基盤拡大をめざした販売攻勢が強まる中で、生き残りをかけた激しい競争が繰り返られました。

当社はこのような厳しい環境下、新製品の育成と既存品のシェア獲得に邁進いたしました。

又、全社をあげて、経費の節減と効率化に努め収益構造の改善に取り組んでまいりました。

医薬品及び医療用具

医薬品につきましては、関節機能改善剤「アルツ」は競合品の攻勢により売上げは前年実績を下回ったものの、減少を最小限に止めることが出来ました。又、慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」及び鎮痛消炎貼付剤「アドフィード」は、同効品との競合激化により前年実績を下回りました。

一方、高脂血症治療剤「リパンチル」は、積極的な販売活動により着実に伸長しております。又、本年1月より販売を当社に一元化いたしました抗NSAIDs潰瘍剤「サイトテック」は、順調に移管され業績に寄与しております。

昨年6月に新発売いたしました褥瘡・皮膚潰瘍治療剤「フィブラストスプレー」は、市場への浸透に鋭意努力し、成果をあげております。

医療用具の合成吸収性癒着防止材「セブラフィルム」は、保険適用範囲拡大に伴い使用量が増加し、売上げは大幅に伸長いたしました。

その結果、当期の医薬品及び医療用具の売上高は、640億5千万円（前期比5.1%増）となりました。

農工業品その他

農業薬品につきましては、需要が低迷する状況の下、果樹・野菜用殺菌剤「ポリオキシン」の売上げはキメ細かな営業展開により増加いたしました。水稻用除草剤「ベントキサゾン」は、減反政策の強化などにより苦戦しましたが、売上げは増加いたしました。

飼料添加物の主力品である「ユースチン」及び「コリスチン」は、海外市場での他国製品との価格競争が一層激化し、売上げは減少いたしました。

その結果、当期の農工業品その他の売上高は、70億6千9百万円（前期比4.0%減）となりました。

以上の結果、当期の売上高は、711億1千9百万円となり、前期と比べて27億8千8百万円（4.1%）増加となりました。

なお、海外への売上高は、32億6千6百万円であります。

又、利益面におきましては、経営の効率化に努めました結果、原価率の改善により経常利益は、58億1千7百万円となり、前期と比べて、6億3千2百万円（12.2%）増加いたしました。株価下落による投資有価証券評価損などにより特別損失が膨らんだ結果、当期利益は前期に比べて1億4千6百万円（8.4%）減少し、16億5百万円となりました。

(2) 研究開発の状況

医薬品部門では、製造承認を申請しておりました褥瘡・皮膚潰瘍治療剤「フィブラストスプレー」は、昨年4月に製造承認を取得いたしました。又、胃内視鏡検査補助薬「プロナーゼMS」は、昨年12月に効能追加を取得いたしました。肺炎治療剤「ロシッド注」については、審査センターの指摘事項を踏まえ、対応を検討中であります。

なお、肺炎治療剤「ロシッド錠」は、臨床試験をすべて終了いたしました。申請には至っておりません。審査基準を見極めた上で対処する方針であります。視床下部下垂体機能診断薬「KP-102D」は申請準備中であります。

その他、臨床試験中のものとして骨折治癒促進剤「KCB-1B」（フェーズⅡ）、歯周病治療剤「KCB-1D」（フェーズⅡ）、下垂体性低身長症治療剤「KP-102LN」（フェーズⅡ）があります。又、新たに慢性動脈閉塞症・原発性肺高血圧症治療剤として発売しております「プロサイリン」の新剤型・新効能について臨床試験（フェーズⅡ）を始めることいたしました。ほかには、帯状疱疹後神経痛治療剤「KN-48」（フェーズⅡ）、深部真菌症治療剤「SPK-843」（フェーズⅡ 準備中）などがあります。

なお、開発中でありました慢性関節リウマチ治療剤「TRK-530」は、開発中止といたしました。

創薬研究では、アレルギー性疾患治療剤、骨粗鬆症治療剤の開発に努力いたしております。

関連会社であります株式会社エヌ・ケー・キューレックスが製造承認を申請しておりました糖尿病性神経障害治療剤「アルドス」につきましては、審査センターから求められた追加臨床試験を実施することとなりました。

(3) 設備投資及び資金調達の状況

当期中に実施した設備投資の総額は16億9千6百万円で、その主な内容は静岡工場の医薬品製造設備の購入及び札幌支店建設用地の購入などであり、なお、当期の設備投資に要した資金は、自己資金で充ちております。

(4) 会社に対処すべき課題

激変する経営環境におきまして、当社は企業価値の最大化を目標として掲げ、経営を推進しております。特に研究開発体制の充実と開発の迅速化は、企業基盤の確立という視点から最も重要な課題と認識しております。その上で領域の絞り込みと基盤技術の向上、共同研究のための戦略的提携先の活用を行ってまいります。又、積極的にステージごとのテーマ導入を行い、パイプラインの早期充実に努めてまいります。

営業面につきましては、開発領域に合わせ、脂質・糖尿病領域を新規重点領域と定めて営業基盤の強化を図ってまいります。

又、昨年度に上市いたしました褥瘡・皮膚潰瘍治療剤「フィブラストスプレー」を大切に育成するとともに、bFGF（塩基性線維芽細胞成長因子）の可能性を追求した研究開発を更に推進してまいります。

当社は、高い倫理観と遵法精神をもって経営を推進し、企業価値を高めることに最大限の努力をいたす所存であります。

株主の皆様におかれましては一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

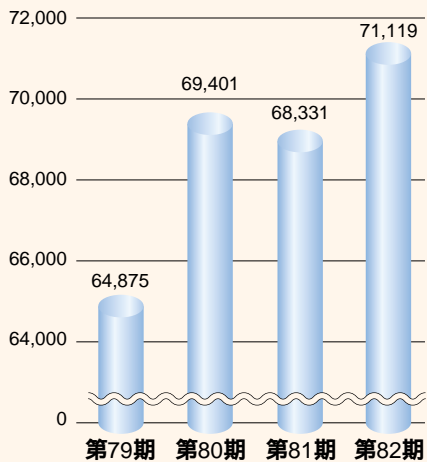
(5) 営業成績及び財産状況の推移

区 分	第79期	第80期	第81期	第82期(当期)
	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売 上 高 (百万円)	64,875	69,401	68,331	71,119
経 常 利 益 (百万円)	4,535	4,678	5,184	5,817
当 期 利 益 (百万円)	1,241	1,689	1,752	1,605
1株当たり当期利益 (円)	13.52	18.40	19.09	17.04
総 資 産 (百万円)	107,100	109,811	125,219	118,263

- (注) 1. 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。なお、当期より自己株式を資本の部の控除項目としておりますので、発行済株式数から自己株式を控除して算出しております。
2. 売上高、経常利益、当期利益、総資産は、百万円未満を切捨てて表示しております。

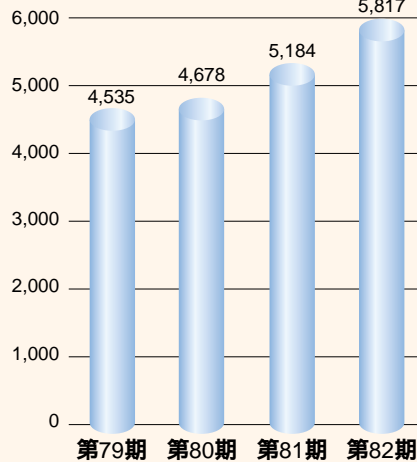
売上高

(百万円)



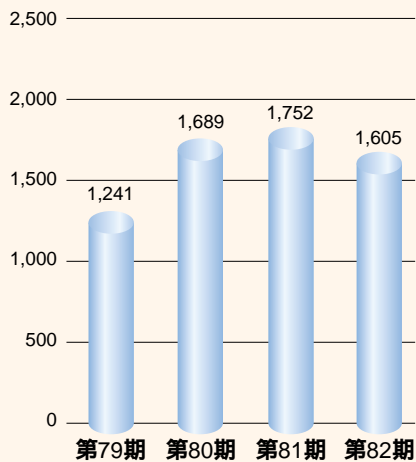
経常利益

(百万円)



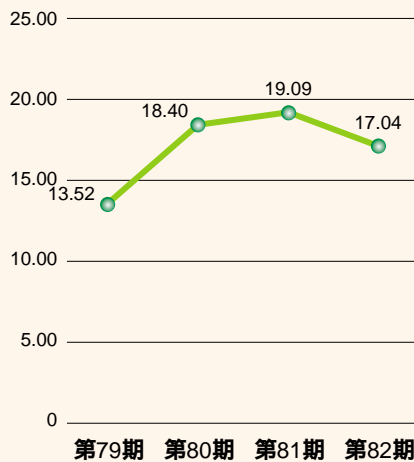
当期利益

(百万円)



一株当たり当期利益

(円)



2. 会社の概況 (平成14年3月31日現在)

(1) 主要な事業内容

医薬品、医薬部外品、動物用医薬品、
農業薬品、飼料添加物の製造販売及
び不動産の賃貸

(2) 主要な事業所

本 社
東京都文京区本駒込二丁目28番8号

支 店
北海道札幌市、宮城県仙台市、
東京都豊島区、愛知県名古屋市、
大阪府大阪市、広島県広島市、
福岡県福岡市

営業所
全国51ヶ所

研究所
静岡県藤枝市、京都府京都市

工 場
静岡県藤枝市



本社(文京グリーンコート・センターオフィス
19階、20階)



総合研究所(京都)

(3) 株式及び転換社債の状況

株式の種類 普通株式

株 式 数 1) 会社が発行する株式の総数 360,000,000株
2) 発行済株式の総数 94,518,374株

(注) 当期中、円建転換社債の転換行使により、発行済株式の総数は、
2,719,333株増加いたしました。

3) 1単元の株式数 1,000株

4) 資 本 金 17,000,050千円

(注) 1. 千円未満を切捨てて表示しております。

2. 当期中、円建転換社債の転換行使により、資本金は1,076,855千円増加
いたしました。

自己株式の取得、処分等及び保有

1) 単元未満株式(単位未満株式を含む)の買取りによる取得
普通株式 88,262株
取得価額の総額 88,789千円

(注) 千円未満を切捨てて表示しております。

- 2) 処分株式
普通株式 78,000株
処分価額の総額 83,614千円
- 3) 決算期における保有株式
普通株式 20,378株
- (注) 前期末の保有自己株式は、10,116株であります。
- 株主数 23,470名
転換社債の状況

転換社債銘柄	平成15年3月31日満期 第2回無担保転換社債	2007年9月30日満期 円建転換社債
利率 (%)	1.0	
発行総額 (百万円)	20,000	10,000
転換累計額 (百万円)		2,151
当期末残高 (百万円)	18,491	7,849
残存率 (%)	92.45	78.49

- (注) 1. 第2回無担保転換社債について、買入消却を累計額1,509百万円行っております。
2. 第1回無担保転換社債は、平成14年3月29日満期を迎えました。

大株主の状況 (上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
東レ株式会社	4,589千株	4.85%	4,197千株	0.29%
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社A口	4,500	4.76		
株式会社富士銀行	3,686	3.90		
農林中央金庫	2,243	2.37		
科研製薬従業員持株会	1,775	1.87		
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	1,682	1.77		
日本生命保険相互会社	1,655	1.75		
株式会社あさひ銀行	1,644	1.74		
中央三井信託銀行株式会社	1,637	1.73		
株式会社大和銀行	1,569	1.66		

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切捨てて表示しております。
2. 持株比率は、小数点第3位を切捨てて表示しております。
3. 当社の当該株主への出資状況の持株比率については、当該株主が発行する議決権のない優先株式を除いて算出しております。
4. 株式会社富士銀行への出資はありませんが、同行の完全親会社であります株式会社みずほホールディングスの普通株式1,143株(0.01%)を所有しております。
5. 株式会社あさひ銀行と株式会社大和銀行への出資はありませんが、同行の完全親会社であります株式会社大和銀ホールディングスの普通株式4,072千株(0.07%)を所有しております。
6. 中央三井信託銀行株式会社への出資はありませんが、同行の完全親会社であります三井トラスト・ホールディングス株式会社の普通株式562千株(0.06%)を所有しております。

(4) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	持株比率
株式会社富士銀行	3,050百万円	3,686千株	3.90%
農林中央金庫	1,650	2,243	2.37
株式会社あさひ銀行	990	1,644	1.74

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

(5) 従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	1,433名	- 19名	44.1才	21.7年
女子	222	+ 8	34.4	13.7
合計又は平均	1,655	- 11	42.8	20.6

(注) パート及び出向者は含まれておりません。

(6) 企業結合の状況

重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
科研不動産サービス株式会社	84百万円	100%	不動産の賃貸及びビルメンテナンス
科研ファルマ株式会社	15	100	医薬品、医薬品原料、農業薬品、その他の化学製品の販売、デザイン製作、広告代理店、損害保険・生命保険の代理店
科研物流株式会社	20	100	医薬品、医薬品原料、農業薬品、その他の保管・管理及び貨物自動車運送
エイコーフィルター株式会社	30	99.2	空気清浄装置の製造販売
株式会社フジカ	10	100	産業廃棄物処理、特殊肥料の製造販売

企業結合の成果

連結対象子会社は、上に掲げた5社であり、持分法適用会社は1社あります。当期の連結売上高は732億7千2百万円、連結当期純利益は17億6千5百万円となりました。

(7) 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役会長	脇山好晴	
代表取締役社長	乾四朗	
常務取締役	相生卓男	営業本部長
常務取締役	山崎進	特薬企画部長 特薬部担当
常務取締役	黒澤秀文	研究開発本部長
常務取締役	大園紀明	経理部・購買部担当
取締役	布村伸夫	静岡工場長 生産企画部・品質保証部・生産技術研究所担当
取締役	岡本理	営業企画部長
取締役	綿谷為次	東京支店長
取締役	平原猛	社長室長 総務部・関連事業室・施設部・情報システム部担当
取締役	神林義憲	研究開発副本部長 総合研究所長
取締役	半田豊	人事部長
取締役	齊藤武司	医薬営業部長
常勤監査役	中村功	
常勤監査役	青田一郎	
監査役	谷龍二	
監査役	酒井信和	

- (注) 1. 取締役半田 豊、齊藤武司、監査役青田一郎は、平成13年6月28日開催の第81回定時株主総会において新たに選任され、同日就任いたしました。
2. 平成13年6月28日開催の第81回定時株主総会終結の時をもって、専務取締役熊澤辰夫、取締役二見昌伸、高野利夫及び監査役黒田利男は任期満了により、又監査役高野希二は辞任により、それぞれ退任いたしました。
3. 平成13年6月28日開催の取締役会決議により、代表取締役会長に脇山好晴、代表取締役社長に乾 四朗、常務取締役に相生卓男、山崎 進、黒澤秀文及び大園紀明の4名が選任され、それぞれ同日就任いたしました。
4. 監査役谷龍二及び酒井信和は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
5. 平成14年4月1日付で常務取締役相生卓男は営業本部長、取締役岡本 理は営業企画部長及び齊藤武司は医薬営業部長をそれぞれ解かれました。
6. 平成14年4月1日付で取締役岡本 理は薬事部・国際事業部（国際部とライセンス部を併合）担当になり、齊藤武司は営業本部長に就任いたしました。
7. 平成14年4月1日付で法務部（知的財産部と社長室法務グループを併合）を新設し、取締役平原 猛が担当になりました。

(8) 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

特記すべき事項はありません。

貸借対照表（平成14年3月31日現在）

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
（資産の部）	118,263	（負債の部）	73,727
流 動 資 産	66,679	流 動 負 債	47,608
現金及び預金	13,717	支払手形	404
受取手形	5,740	買掛金	13,332
売掛金	32,907	一年以内償還予定転換社債	18,491
有価証券	2,190	短期借入金	6,165
製品及び商品	4,810	一年以内返済予定長期借入金	485
仕掛品	1,747	未払金	3,628
原材料及び貯蔵品	3,103	未払費用	550
前払費用	37	未払法人税等	1,421
繰延税金資産	808	未払消費税等	205
その他の流動資産	1,613	預り金	159
固 定 資 産	51,433	賞与引当金	1,737
有 形 固 定 資 産	26,567	返品調整引当金	7
建物	19,658	売上割戻引当金	471
構築物	494	設備支払手形	290
機械装置	1,847	その他の流動負債	259
車両運搬具	25	固 定 負 債	26,118
工具器具備品	853	転換社債	7,849
土地	3,688	長期借入金	2,162
無 形 固 定 資 産	237	長期未払金	9,143
特許権	20	退職給付引当金	6,133
ソフトウェア	183	役員退職慰労引当金	499
その他の無形固定資産	33	その他の固定負債	330
投 資 等	24,628	（資本の部）	44,535
投資有価証券	5,331	資 本	17,000
子会社株式	180	法 定 準 備 金	17,148
長期貸付金	553	資本準備金	15,735
子会社長期貸付金	8,302	利益準備金	1,413
長期差入保証金	2,242	剰 余 金	10,661
長期前払費用	4,078	任意積立金	4,628
繰延税金資産	3,452	固定資産圧縮積立金	228
その他の投資等	723	別途積立金	4,400
貸倒引当金	236	当期末処分利益	6,032
繰 延 資 産	150	（うち当期利益）	（1,605）
社債発行費	91	評価差額金	258
試験研究費	59	自己株式	16
合 計	118,263	合 計	118,263

損益計算書（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

科 目	金	額
	百万円	百万円
（経常損益の部）		
営業損益の部		
営業収益		71,119
売上高	71,119	
営業費用		63,964
売上原価	36,441	
返品調整引当金戻入額	4	
販売費及び一般管理費	27,527	
営業利益		7,155
営業外損益の部		
営業外収益		471
受取利息及び配当金	323	
その他の営業外収益	147	
営業外費用		1,808
支払利息	799	
その他の営業外費用	1,009	
経常利益		5,817
（特別損益の部）		
特別利益		356
固定資産売却益	356	
特別損失		2,255
固定資産除却損	64	
投資有価証券売却損	304	
投資有価証券評価損	1,880	
ゴルフ会員権評価損	6	
税引前当期利益		3,918
法人税、住民税及び事業税	3,295	
法人税等調整額	982	
当期利益		1,605
前期繰越利益		4,781
中間配当額		354
当期末処分利益		6,032

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産 定率法（ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法）
なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - 長期前払費用 定額法
4. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費 商法の規定に基づいて、3年間で均等償却しております。
 - 試験研究費 当営業年度に発生した試験研究費については、支出時の費用として処理しております。
「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置を採用し、平成11年3月31日以前計上分については、従来の会計処理を継続しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。
 - (3) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えて、掛掛債権を基準とし法人税法に規定する限度相当額を計上しております。
 - (4) 売上割戻引当金 販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、期末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異（7,874百万円）は、15年による均等額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌営業年度から費用処理することとしております。
 - (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理税抜方式を採用しております。
8. 金融商品会計当営業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、評価差額金（その他有価証券評価差額金）が 258百万円計上されたほか、投資有価証券が445百万円減少し、投資等の繰延税金資産が187百万円増加しております。
9. 自己株式前期において資産の部に計上していた「自己株式」は、[○]株式会社会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則の一部を改正する省令』に基づき、当営業年度末より資本の部の末尾に控除項目として表示しております。

貸借対照表の注記

1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 566百万円
子会社に対する長期金銭債権 9,802百万円
子会社に対する短期金銭債務 187百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 22,063百万円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、医薬品製造設備、営業用車両及び事務用機器の一部については、リース契約により使用しております。
5. 保証債務 2,800百万円
6. 担保に供している資産
建物及び構築物 11,132百万円
機械装置及び工具器具備品 2,117百万円
土地 107百万円
投資有価証券 1,410百万円
7. 受取手形割引高 2,035百万円
8. 1株当たり当期利益（期中平均株式数による） 17円04銭
9. 期末日が金融機関の休日による手形の未決済額
受取手形 632百万円
割引手形 735百万円
支払手形 180百万円
設備支払手形 112百万円

損益計算書の注記

1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高
売上高 1,284百万円
仕入高 2,635百万円
営業取引以外の取引高 788百万円

利益処分

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	6,032,632,828 ^円
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	17,504,259
計	6,050,137,087
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金 (1 株につき 3 円75銭)	354,368,843 ^円
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 分)	40,100,000 (4,000,000)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	63,165,500
別 途 積 立 金	600,000,000
次 期 繰 越 利 益	4,992,502,744

(注) 平成13年12月10日に354,439,493円(1株につき3円75銭)の中間配当を実施いたしました。

会計監査人の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

平成14年 5月15日

科 研 製 薬 株 式 会 社

代表取締役社長 乾 四 朗 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 関与社員	公認会計士	酒 井 繁	印
代表社員 関与社員	公認会計士	中 井 義 己	印
関与社員	公認会計士	稲 垣 正 人	印

聖 橋 監 査 法 人

代表社員 関与社員	公認会計士	酒 井 敏 彦	印
代表社員 関与社員	公認会計士	山 本 嘉 彦	印
代表社員 関与社員	公認会計士	松 田 信 彦	印

私どもは、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、科研製薬株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第82期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

この監査に当たって、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、この監査手続は、私どもが必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、私どもの意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と私ども両監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第82期営業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、又、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。子会社に対しても営業報告を求め、すべての子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査いたしました。

取締役の競合取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 中央青山監査法人及び聖橋監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務執行に関しては、子会社に関する事項も含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても上記の監査の方法のほか必要に応じて当該取引の状況を詳細に調査するなどの方法によって監査しました結果、取締役の義務違反は認められません。

平成14年5月21日

科 研 製 薬 株 式 有 限 公 司 監 査 役 会

常 勤 監 査 役 中 村 功 印

常 勤 監 査 役 青 田 一 郎 印

監 査 役 谷 舘 龍 二 印

監 査 役 酒 井 信 和 印

(注) 監査役 谷舘龍二及び酒井信和は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

トピックス

フィブラストスプレー 昨年6月に新発売

褥瘡・皮膚潰瘍治療剤「フィブラストスプレー」は、昨年6月に新発売いたしました。

再生医療の最先端治療剤として、着実に市場へ浸透し、売上げは順調に推移しております。

本剤は、新生血管を豊富に含む良性肉芽を形成させて、褥瘡、皮膚潰瘍（熱傷潰瘍、下腿潰瘍）の創傷治癒を促進する作用をもち、スプレータイプで使用しやすく、使い方も「1日1回の噴霧」と簡便であります。

フィブラストスプレーは、患者さんの苦痛軽減はもちろんのこと、看護に携わる方々の負担軽減にもつながる製品です。これにより更なる市場拡大を目指して、フィブラストスプレーの認知を高めてまいります。



静岡事業所 ISO14001の認証取得

静岡事業所は、工場と総合研究所より構成されておりますが、環境マネジメントの国際標準規格であります「ISO14001」の認証を昨年8月に取得いたしました。



当社研究員『米国骨代謝学会・若手研究者奨励賞』受賞

当社総合研究所創薬研究部の古屋和行研究員は、昨年10月に米国アリゾナ州フェニックスで開催された、骨・軟骨領域で最も権威のある「米国骨代謝学会」の第23回年次総会において「骨粗鬆症—治療」分野の若手研究者奨励賞を受賞いたしました。

演題は、「新規選択的男性ホルモン受容体作用剤の骨形成促進に関する研究」であり、将来有望視される新規骨粗鬆症治療剤として研究を進めております。



サイトテックの販売契約を変更

当社とファルマシア社は、昨年12月に両社が、1商標2社併売しております抗NSAIDs潰瘍剤「サイトテック」の販売契約を変更し、本年1月より当社が同製品を単独販売することになりました。

サイトテックは、プロスタグランジンE₁誘導体で、胃酸分泌抑制作用に加えて、粘膜を保護するサイトプロテクションの2つの作用を併せ持つ抗潰瘍剤であり、非ステロイド性消炎鎮痛剤（NSAIDs）の長期服用に伴う胃潰瘍及び十二指腸潰瘍に対する高い予防、治癒効果が認められております。



メンタックス、米国でOTC薬発売

本年2月、抗白癬菌剤「メンタックス」の主成分であります塩酸ブテナフィンのOTC薬が、米国シェリング・プラウ・ヘルスケアプロダクツ社より、「ロートリミン・ウルトラ」という製品名で新発売されました。



科研製薬コンプライアンス・プログラム策定

企業理念・経営理念を実現し、社会から信頼される企業となるための基本は、「コンプライアンス（法令や倫理の遵守）」であると考えております。

この度、当社は「科研製薬企業行動規準・行動指針」を制定し、コンプライアンス・プログラムを策定いたしました。全役員・従業員は「科研製薬企業行動規準・行動指針」を日々胸に留め、一人ひとりのコンプライアンスの実践により、社会に貢献し、更に信頼される企業であり続けることを目指して事業活動を推進いたします。



コンプライアンス
ガイドブック



コンプライアンス
チェックカード

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
配 当 金 受 領 者	期末配当については3月31日 (中間配当については9月30日) 現在の株主名簿等に記載されている株主又は登録質権者
名 義 書 換 代 理 人	〒105 - 8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	〒168 - 0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電 話 03 (3323) 7111 (代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店・全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人の☎0120 (87) 2031で24時間受付しております。

⇒English

「あなたに笑顔」科研製薬の願いです。

科研製薬株式会社
Kaken Pharmaceutical Co.,Ltd.

What's new

- ★ 医療関係者の方向けに褥瘡・皮膚潰瘍治療剤「フィブラストスプレー」および合成吸収性癒着防止材「セブラフィルム」の情報を追加しました。
- ★ 市販後安全性情報管理システムが稼動(2002/03/26)

会社案内 Corporate Information	製品情報 Product Information	投資情報 Investor Relations
◆企業理念	◆一般向け 主要医薬品	採用情報 Recruit Information
◆経営理念	◆一般向け 医療用具（セブラフィルム）	ニュースリリース News Release
◆コンプライアンス	◆一般向け 主要農薬	関連リンク Other Links
◆会社概要・沿革	◆一般向け 主要飼料添加物・動物薬	
◆事業所・関連会社	◆医療関係者向け 医薬品情報	
	◆医療関係者向け フィブラストスプレー	
	◆医療関係者向け セブラフィルム	

科研製薬は、一人でも多くの方に笑顔を取りもどしていただくために優れた医薬品の提供を通じて患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上につとめています。

このサイトはInternet Explorer5.0以上でご覧下さい。
(c)Copyright 2000-2002 Kaken Pharmaceutical Co.,Ltd. All Rights Reserved.

Kaken Pharmaceutical Co., Ltd.
インターネットホームページ
<http://www.kaken.co.jp/>